



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 杉浦 元
問合せ先責任者(役職名) 経営管理担当執行役員(氏名) 櫻井 英哉 (TEL) 03(6823)4306
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	43	12.0	△49	—	△47	—	△44	—
2024年6月期第1四半期	38	4.3	△94	—	△155	—	△156	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △44百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △156百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△1.08	—
2024年6月期第1四半期	△4.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,391	147	8.4
2024年6月期	1,430	185	11.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 116百万円 2024年6月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

2025年6月期の連結業績予想につきましては、今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社オープンサイト、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	40,729,104株	2024年6月期	40,729,104株
2025年6月期1Q	86株	2024年6月期	86株
2025年6月期1Q	40,729,104株	2024年6月期1Q	31,296,819株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2024年9月30日「上場維持基準（業績）に係る改善期間入りに関するお知らせ」開示の通り、最近4連結会計年度（2021年6月期から2024年6月期）における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負（いずれの連結財務諸表にも継続企業の前提に関する事項が注記されている）となったことから、上場維持基準（業績）に係る改善期間に入っております。進行期である2025年6月期に営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が正とならないときには、名古屋証券取引所ネクスト市場の上場維持基準である業績項目に該当し、上場廃止になる可能性があります。そのため、当社は、上場維持及び今後の成長に向けて、営業利益と営業キャッシュ・フローの創出を最重要課題としており、以下の施策の実施に重点をおいております。

- ① オフィス移転、最少人数での効率的な事業運営、専門家報酬の減額等によるコスト削減
- ② 広告収益の改善
- ③ 中長期を見据えた注力領域・事業ポートフォリオの創出
- ④ ③に適合した M&Aの実行

当第1四半期連結累計期間（2024年7月1日～2024年9月30日）においては、クラウドサンクスカード「GRATICA」は、顧客セグメントの見直しにより顧客単価が改善し、前年同四半期と比べると顧客数は減少したものの、売上高はほぼ同水準での着地となりました。また、Q&Aコミュニティ「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は引き続きコンシューマー向けメーカーのカスタマーサポート部署において長期にわたりご活用いただいております。当第1四半期連結累計期間では、新規契約獲得により、売上高は前第4四半期連結会計期間から改善し、前年同四半期とほぼ同水準での着地となりました。「GRATICA」、「OKWAVE Plus」とともに、カスタマーサクセスにより継続率を高め、マーケティングコストは最小限にしつつも、パートナー企業との連携等により、潜在顧客層への効果的なアプローチを行い、継続収益を積み上げていくことに注力してまいります。

一方、広告サービスは、検索エンジンのアルゴリズムアップデートの影響も受け、PV数が減少したことと、UX改善のため、アドネットワーク広告の配信見直しを行ったこともあり、アドネットワーク広告の売上高が前年同四半期を下回る着地となりました。広告サービスの収益力の改善は喫緊の課題であり、当第1四半期連結累計期間より、アドネットワーク広告に依存しない新たな収益化に取り組んでおります。まだ少額ではありますが、商品やサービスのおすすめを紹介するメディア「OKWAVEセレクト」でも新たな収益が発生し始めており、今後も引き続き広告収益の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、連結子会社であるOKWAVE USAの事業停止による売上高減少の影響があったものの、当第1四半期連結累計期間に中高年のオンラインマッチングサービスを提供している株式会社オープンサイトの全株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,470千円（前年同四半期比4,672千円増）となりました。

営業損益におきましては、当社従業員の退職（前期末までに発生した退職）により人件費が減少したこと、支払報酬が減少したこと等により、総コスト（売上原価と販管費の合計）は前年同四半期比40,566千円減少しました。営業損益は前期から毎四半期改善しているものの、依然として固定費を回収できるまでの売上増加計画の途上にあり、その結果、営業損失49,266千円（前年同四半期は94,506千円の営業損失）となりました。

経常損益におきましては、当第1四半期連結累計期間では、臨時の弁護士費用等の発生はなく、経常損失47,745千円（前年同四半期は155,806千円の経常損失）となりました。また、Raging Bull合同会社に対する投資資金の回収不能の件について当社元監査役との和解金4,000千円の受取りがあったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失44,017千円（前年同四半期は156,043千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上しております。

売上高及び各段階利益は前年同四半期と比べて改善しているものの、依然として経営再建の途上にあり、営業損失の改善及び営業利益の創出に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(ア) 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,391,845千円（前連結会計年度末比38,535千円減）となりました。これは主に、運転資金の支出のほか、当第1四半期連結会計期間に株式会社オープンサイト（以下オープンサイト社）の株式を取得し、新たに連結子会社化しており、その株式取得等により現金及び預金が116,358千円減少したこと、オープンサイト社の新規連結によるのれんの発生等によるものであります。

(イ)負債

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、1,244,300千円（前連結会計年度末比189千円減）となりました。

(ウ)純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、147,544千円（前連結会計年度末比38,346千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が44,017千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期連結業績予想につきましては、2024年8月13日に公表しました通り、当社グループは2025年6月期の営業利益、営業キャッシュ・フローの黒字化に向けて経営再建中であり、現時点で2025年6月期の業績予想を合理的に行うことは難しいため、未定としております。今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引により損失が生じたことと、OK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連したのれんの減損損失が発生したほか、海外への長期預け金に対する貸倒引当金を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。また、2023年6月期末には純資産が98,562千円の債務超過となりました。

そのため、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、2024年6月期末における純資産は185,891千円となり、債務超過については解消いたしました。しかし、2024年6月期においても、営業損失の状況が続いており、親会社株主に帰属する当期純損失は280,229千円となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、これまで行ってきたコスト削減により固定費が減少したことと、営業利益を創出している株式会社オープンサイトの株式取得に伴う連結子会社化により、営業損失は前年同四半期と比べて減少しているものの、依然として営業損失49,266千円となっており、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データ等の分析により事業の成長性を見極め、事業成長の確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度までに大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

当第1四半期連結累計期間において、株式会社オープンサイトの全株式を取得いたしました。今後もM&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を

最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において49,266千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,052	156,694
売掛金	14,501	18,644
前払費用	37,325	33,219
未収入金	6,105	3,015
未収消費税等	12,269	12,378
未収還付法人税等	8,624	8,624
その他	16,497	12,113
流動資産合計	368,377	244,689
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,281	1,281
減価償却累計額	△1,281	△1,281
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,836
のれん	—	82,921
その他	0	0
無形固定資産合計	0	86,758
投資その他の資産		
投資有価証券	43,809	42,830
差入保証金	93	711
長期貸付金	60,000	60,987
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	122,767	114,934
貸倒引当金	△4,097,698	△4,092,098
投資その他の資産合計	1,062,003	1,060,397
固定資産合計	1,062,003	1,147,155
資産合計	1,430,380	1,391,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730	593
未払金及び未払費用	216,730	215,872
未払法人税等	950	374
仮受金	1,017,058	1,017,058
その他	9,021	10,401
流動負債合計	1,244,489	1,244,300
負債合計	1,244,489	1,244,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,854,070	1,854,070
利益剰余金	△1,673,591	△1,717,608
自己株式	△85	△85
株主資本合計	190,394	146,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	△115
為替換算調整勘定	△29,986	△29,951
その他の包括利益累計額合計	△29,123	△30,067
新株予約権	24,620	31,234
純資産合計	185,891	147,544
負債純資産合計	1,430,380	1,391,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	38,797	43,470
売上原価	43,566	30,261
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,769	13,208
販売費及び一般管理費	89,737	62,475
営業損失(△)	△94,506	△49,266
営業外収益		
受取利息	0	24
為替差益	814	—
未払配当金除斥益	—	2,725
雑収入	1,092	1,092
営業外収益合計	1,907	3,842
営業外費用		
支払利息	5,466	—
支払手数料	3,846	—
支払報酬	53,321	800
為替差損	—	319
雑損失	573	1,201
営業外費用合計	63,207	2,321
経常損失(△)	△155,806	△47,745
特別利益		
和解金収入	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,806	△43,745
法人税、住民税及び事業税	237	271
法人税等合計	237	271
四半期純損失(△)	△156,043	△44,017
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,043	△44,017

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△156,043	△44,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△978
為替換算調整勘定	△444	35
その他の包括利益合計	△199	△943
四半期包括利益	△156,243	△44,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,243	△44,960
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引により損失が生じたことと、OK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連したのれんの減損損失が発生したほか、海外への長期預け金に対する貸倒引当金を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。また、2023年6月期末には純資産が98,562千円の債務超過となりました。

そのため、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、2024年6月期末における純資産は185,891千円となり、債務超過については解消いたしました。しかし、2024年6月期においても、営業損失の状況が続いており、親会社株主に帰属する当期純損失は280,229千円となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、これまで行ってきたコスト削減により固定費が減少したことと、営業利益を創出している株式会社オープンサイトの株式取得に伴う連結子会社化により、営業損失は前年同四半期と比べて減少しているものの、依然として営業損失49,266千円となっており、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データ等の分析により事業の成長性を見極め、事業成長の確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度までに大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

当第1四半期連結累計期間において、株式会社オープンサイトの全株式を取得いたしました。今後もM&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において49,266千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得した株式会社オープンサイトを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	一千円	290千円
のれんの償却額	一千円	2,022千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社オープンサイトの全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社オープンサイト

事業の内容：マッチングサービス「Sincerely yours」の提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「世界中のありがとうの物語を蓄積し可視化する」をパーパスとし、法人・個人向けコミュニティサービスを展開しております。

株式会社オープンサイトは、文通を通して出会える中高年同士（30代以上）をターゲットとしたマッチングサービス「Sincerely yours」を運営しています。同サービスは人柄を重視したパートナー探しを支援することを目的とし、「ペンパル」というおてがみの交換を通じてお互いをよく知る仕組みを提供するなど、社会性を意識した事業を展開しており、拡大基調にあるオンラインマッチングサービス市場において、他のサービスにはない価値提供を行っております。

一方、当社は、お互いに助け合いサポートし合う（互助）プラットフォームであるQ&A形式のコミュニティサイト「OKWAVE」の運営を行っており、その中で恋愛相談は最も人気なカテゴリであります。また、ミドル～シニア層にも多く利用されており、「ありがとう」が生まれるつながりを作ることを重視していること、といった特徴があります。このように、当社と同社のサービスは親和性が高く、両社の事業の収益性向上の核となる新規会員数の獲得を実現すること、さらに、両社の強みを生かした新たな事業領域の創出及びノウハウの共有による業務の効率化を図ることを目的とし、同社の子会社化を決議いたしました。

具体的には、「OKWAVE」の恋愛相談・人生相談カテゴリを中心とした相互集客や、当社のサンクスカードサービスの活用、趣味領域のコミュニティの実装等により、新規会員獲得と会員間のマッチングの促進を実施してまいります。これにより、我が国における少子高齢化といった社会課題だけでなく、社会の中での孤独・孤立といった社会課題の解決と、収益向上の両立を目指します。

③ 企業結合日

2024年7月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年8月1日から2024年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	95,800千円
取得原価		95,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,977千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

84,943千円

② 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	17,053千円	流動負債	10,952千円
固定資産	4,755千円	固定負債	一千円
資産合計	21,808千円	負債合計	10,952千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。